

令和6年1月25日
総合政策局国際政策課(グローバル戦略)
総合政策局海外プロジェクト推進課
総合政策局海外プロジェクト推進課(交通プロジェクト)
港湾局産業港湾課

「第2回日・ケニア官民インフラ会議」等の開催結果

～アフリカにおける我が国の「質の高いインフラ」の理解促進に向けて～

国土交通省は、令和6年1月10日にケニア共和国道路・運輸省と連携して第2回日・ケニア官民インフラ会議をナイロビで開催しました。ケニアの官民セクターから同国のインフラ概況の説明や日本への期待について述べられ、我が国からは「質の高いインフラ」のコンセプトを紹介するとともに、アフリカ・インフラ協議会会員企業による技術紹介を行った他、先方政府閣僚との会談を通じ、ケニアにおけるインフラ開発のために貢献していくことを表明しました。

また、同会議に先立ち1月8日にはタンザニア連合共和国政府閣僚との会談を行い、同国におけるインフラ開発に向けて両国で協力していくことを確認しました。

第2回日・ケニア官民インフラ会議概要

- (1) 日程 令和6年1月10日(水)
- (2) 会場 ケニア共和国ナイロビ(Radisson Blu Hotel 内)
- (3) 主催 国土交通省、ケニア道路・運輸省、アフリカ・インフラ協議会(JAIDA)※1
- (4) 出席者 日本側：国土交通省(國場国土交通副大臣、小野寺海外プロジェクト審議官他)、在ケニア日本国大使館(岡庭大使他)、JICAケニア事務所(晋川所長他)、JAIDA(宮本会長、奥村代表、会員企業31社)
ケニア側：道路・運輸省(ムルコメン長官、ムブグア道路担当次官、ダガー運輸担当次官他)、水・衛生・灌漑省、ケニア高速道路公社(KeNHA)、ケニア港湾公社(KPA)、各種インフラ関連協会、民間企業 他
- (5) 出席者数 日本・ケニア合計 約250名
- (6) 結果概要 別紙参照



協力覚書準備署名式



官民インフラ会議集合写真



ケニア道路・運輸省とのバイ会談

※1：2016年8月に開催されたTICAD VI(ケニアにて開催)を契機として、2016年9月に本邦インフラ関連企業を中心として設立された会議体(JAIDA)。アフリカ各国との関係構築を図ること、並びにインフラ案件の発掘及び形成を官民連携して促進することを目的としている。

問い合わせ先：総合政策局国際政策課(グローバル戦略) 中田、吉本、石田
電話：03-5253-8111(内線25228、25226、25227)、03-5253-8314(直通)

1. 第2回目・ケニア官民インフラ会議（1月10日）

- (1) 日程 令和6年1月10日（水）
- (2) 会場 ケニア共和国ナイロビ（Radisson Blu Hotel）
- (3) 主催 国土交通省、ケニア道路・運輸省、アフリカ・インフラ協議会（JAIDA）
- (4) 出席者 日本・ケニア合計 約250名
 <日本側：約100名>
 国土交通省（國場国土交通副大臣、小野寺大臣官房海外プロジェクト審議官他）、在ケニア日本大使館（岡庭特命全権大使他）、JICA ケニア事務所（晋川所長他）、宮本 JAIDA 会長、奥村 JAIDA 代表、JAIDA 会員企業 31 社（順不同：清水建設株式会社、株式会社フジタ、酒井重工業株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、日本製鉄株式会社、東京製綱株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、大日本土木株式会社、三菱商事株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行、五洋建設株式会社、株式会社鴻池組、TMI 総合法律事務所、株式会社日立製作所、丸紅株式会社、日本工営株式会社、住友商事株式会社、株式会社荏原製作所、JFE エンジニアリング株式会社、株式会社 IHI インフラシステム、東亜建設工業株式会社、株式会社メタルワン、株式会社商船三井、三井住友建設株式会社、東洋建設株式会社、豊田通商株式会社、株式会社日本港湾コンサルタント、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、双日株式会社、日本信号株式会社、三井物産株式会社）
 <ケニア側：約150名>
 道路・運輸省（Hon. Kipchumba Murkomen, Cabinet Secretary、Joseph M. Mbugua, Principal Secretary, State Department for Roads、Mohamed A. Daghar, Principal Secretary, State Department for Transport、Kenya Ports Authority (KPA) (Capt. William K. Ruto, Managing Director 他) 他)、水・衛生・灌漑省、Kenya National Highway Authority (KeNHA) (Eng. Kungu Ndungu, Director General 他)、Association of Consulting Engineers of Kenya (ACEK) (Eng. Patrick Wambulwa, Chairman 他)、Roads and Civil Engineering Contractors Association (RACECA)、民間企業・団体

(5) 会議概要

○ 開会挨拶

会議の開会にあたり、日本とケニアの双方から代表者より開会挨拶が行われた。

<開会挨拶 登壇者>

- 国土交通省 國場幸之助 国土交通副大臣
- アフリカ・インフラ協議会 宮本洋一 会長（清水建設株式会社代表取締役会長）
- JICA ケニア事務所 晋川真 所長
- ケニア道路・運輸省 Kipchumba Murkomen 長官
- ケニア道路・運輸省 Joseph M. Mbugua 道路担当次官



國場国土交通副大臣挨拶



ムルコメン道路・運輸省長官挨拶



宮本 JAIDA 会長挨拶

○ PPP 協力覚書準備署名式

ケニアにおける PPP 事業への日本企業の参画を後押しするため、国土交通省とケニア道路・運輸省との間で協力覚書の締結に向けた準備を進めている。この度、ケニアにおける PPP プロジェクト開発の協力に関して、日・ケニア間で大筋の合意ができたことから、本会議の場で協力覚書の締結に向けた準備署名を取り交わした。

＜覚書の概要＞

- ・ 目的：PPP への投資の促進と拡大を通じた両国の持続的な経済発展と協力関係強化
- ・ 協力範囲：道路、都市交通、港湾、鉄道、航空、その他両者が必要と認めたこと
- ・ 協力方法：ワークショップや会合を通じた事業化に向けた情報交換 等



協力覚書準備署名式

○ プレゼンテーション

国土交通省より、「質の高いインフラ」のコンセプトと実例について紹介しつつ、国土交通省と JAIDA のアフリカでの役割について説明を行った。また、ケニア政府及び関係機関や建設関連協会からケニアにおけるインフラの概況説明や日本の協力への期待について発表が行われた。

＜プレゼンテーション 登壇者＞

- 国土交通省 鹿渡寛 総合政策局国際政策課（グローバル戦略）建設産業海外ビジネス戦略官
- ケニア道路・運輸省 James Kung'u, Chief Engineer (Roads)
- KPA William K. Ruto, Managing Director
- ケニア水・衛生・灌漑省 Samwel A. Alima, Water Secretary, State Department for Water and Sanitation
- KeNHA Kungu Ndungu, Director General
- ACEK Patrick Wambulwa, Chairman
- RACECA CEO

○ JAIDA 企業紹介

本会議に参加している JAIDA 会員企業のうち、13 社から技術紹介や事業紹介を行った。

＜JAIDA 会員企業 登壇者（登壇順）＞

- 株式会社フジタ 劉澤典 国際事業部副事業部長
- 清水建設株式会社 大迫一也 土木国際支店常務執行役員支店長
- 酒井重工業株式会社 田中雄司 参与
- 日本製鉄株式会社 原田直樹 プロジェクト開発部上席主幹
- JFE エンジニアリング株式会社 高上顕 社会インフラ本部海外事業部技術部副部长
- 東京製綱株式会社 仲林広野 鋼構造ケーブル部部長
- 株式会社 IHI インフラシステム マイナ・ヴィクター 主査
- 日本信号株式会社 齋藤祐介 国際事業部カイロ営業所
- 五洋建設株式会社 田口治宏 執行役員
- 東亜建設工業株式会社 法月強太 国際事業本部営業部部長
- 東洋建設株式会社 若元隆一 国際支店営業部部長
- 株式会社日本港湾コンサルタント 山本良 事業推進本部国際支店長
- Ebara Pumps East Africa 乗富大輔 Kenya Project General Manager

○ PPP セッション

本会議にて大筋合意し準備署名を行った PPP に関する協力覚書について、国土交通省から本協力覚書の趣旨の説明を行った。また、ケニア政府からは同国における PPP の法制度、及び PPP プロジェクトについて説明がなされた。

○ 閉会挨拶

会議の閉会にあたり、日本とケニア双方からの代表者より閉会挨拶が行われた。

＜閉会挨拶 登壇者＞

- アフリカ・インフラ協議会 奥村洋治 代表（株式会社フジタ代表取締役社長）
- 国土交通省 小野寺誠一 大臣官房海外プロジェクト審議官
- 道路・運輸省 James Kungu Chief Engineer (Roads), State Department for Roads



奥村 JAIDA 代表挨拶



小野寺海外プロジェクト審議官挨拶



James Kungu 道路・運輸省
Chief Engineer (Roads) 挨拶

2. ケニア道路・運輸省とのバイ会談（1月10日）

國場国土交通副大臣は、ムルコメン道路・運輸省長官をはじめとする同省幹部との会談を行った。会談では、國場副大臣からムルコメン長官に向けて、官民インフラ会議及び同会談の開催について謝意を述べるとともに、「モンバサ港開発事業」、「モンバサ経済特区開発事業」及び「モンバサ港周辺道路開発事業」について、円滑な事業推進に向けた課題解決と協力を要請した。ま

た、日本の支援により詳細設計がなされている「モンバサゲートブリッジ建設事業」について、早期の事業推進に向けて働きかけを行った。さらに、PPPに関する協力覚書が大筋で合意されたことについて触れ、早期に正式な覚書の締結ができるよう引き続きの協力を要請するとともに、定期的に事業化に向けた情報交換の場を設け、この協力関係を深化させたい旨を伝えた。

ムルコメン長官からは、進行中の事業に係る諸問題について解決に向けて尽力する旨述べられた他、道路・橋梁、港湾、空港やエネルギーといった様々な分野でPPPを活用した事業展開に期待している旨述べられた。

また、本会談には清水建設宮本会長（JAIDA 会長）、フジタ奥村社長（JAIDA 代表）、他 JAIDA 会員企業数社も参加し、企業紹介を行った。



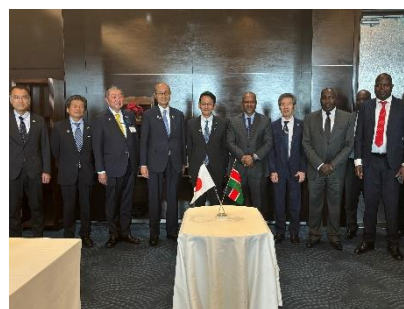
国土交通省とケニア道路・運輸省のバイ会談

3. ケニア水・衛生・灌漑省とのバイ会談（1月10日）

國場国土交通副大臣は、ンジェル水・衛生・灌漑省長官をはじめとする同省幹部との会談を行った。会談では、國場副大臣からンジェル長官に向けて、同会談の開催について謝意を述べるとともに、日本のダム建設に関する高い技術力と豊富な経験があることを伝え、同国で計画されているダム建設事業に日本の知見が生かして貢献したい旨述べ、ダム建設事業に係る政府間の対話を着実に進めていけるよう協力を要請した。

ンジェル長官からは、これまでに日本から JICA を通じて同省の所管するプロジェクトが複数実施されてきていることに謝意が示され、同国におけるダム建設の重要性についての説明がなされるとともに、日本のダム建設に係る技術・知見を同国のダム建設事業に生かすことへの高い期待が述べられた。また、ンジェル長官より、同国で計画されているダム建設事業について国土交通省とケニア水・衛生・灌漑省の実務者レベルで対話するためのワーキングチームを立ち上げることが提案され、國場副大臣より同提案について前向きに進めたい旨回答した。

また、本会談には清水建設宮本会長（JAIDA 会長）、フジタ奥村社長（JAIDA 代表）、他 JAIDA 会員企業数社も参加し、企業紹介を行った。



国土交通省とケニア水・衛生・灌漑省のバイ会談

4. モンバサ港及び周辺インフラ関連施設・現場の視察（1月9日）

國場国土交通副大臣は、日本の協力案件が多く展開しているモンバサ港及びその周辺のインフラ関連施設・現場を JAIDA 会員企業とともに視察した。視察先では、各プロジェクトに携わる日本の民間企業より、プロジェクト内容の説明が行われた。主な視察先は以下のとおり。

<主な視察先>

- モンバサ港コンテナターミナル
- モンバサ港周辺道路 PK2 建設現場
- モンバサ経済特区及び関連インフラ開発予定地
- モンバサゲートブリッジ建設予定地



視察の様子

5. タンザニア公共事業省とのバイ会談（1月8日）

國場国土交通副大臣は、バシュングア公共事業大臣をはじめとする同省幹部との会談を行った。会談では、國場副大臣からバシュングア大臣に向けて、同会談の開催について謝意を述べるとともに、日本は世界中で様々な「質の高いインフラ」の設計、施工等に携わっており、その技術やノウハウの各国・各地域への移転を通じて、現地の人材育成にも貢献し、確かな信頼関係を築いてきたことを伝え、タンザニアにおいても「質の高いインフラ」整備がさらに進むよう、日・タンザニア間のインフラ分野での官民双方の協力関係を発展させていきたい旨を伝え、そのために政府間の対話および近い将来に官民インフラ会議を開催するよう協力を要請した。

バシュングア大臣からは、これまでの日本政府のインフラ分野におけるタンザニアへの貢献について謝意が示され、同国における「質の高いインフラ」の重要性を再認識していること、官民連携を重要視していることについて説明がなされるとともに、両政府間での対話の継続だけでなく、両国間の民間の協力関係への高い期待が述べられた。



国土交通省とタンザニア公共事業省のバイ会談

6. タンザニア運輸省とのバイ会談（1月8日）

國場国土交通副大臣は、マカメ・ムバラワ運輸大臣をはじめとする同省幹部との会談を行った。会談では、同会談の開催について謝意を述べるとともに、マカメ・ムバラワ運輸大臣から日本とタンザニアのこれまでの関係と、国土交通省・日本企業への期待や PPP を通じたタンザニア港湾公社との協働及び新コンテナターミナルへの日本企業の誘致・投資への期待について述べられた。國場副大臣からは、タンザニアが持つ国としてのポテンシャルを評価し、日本がアフリカを含めた世界中で様々な「質の高いインフラ」の設計、施工等に携わっており、その技術やノウハウの各国・各地域への移転を通じて、現地の人材育成にも貢献し、確かな信頼関係を築いてきたことが伝えられた。



国土交通省とタンザニア運輸省のバイ会談